

# 令和２年度 第６回理事会

日 時：令和２年９月１１日（金） １５：３０～１５：５５

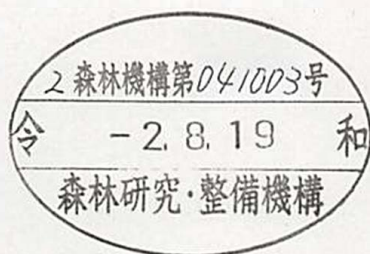
場 所：テレビ会議（つくば市、日立市、川崎市）

## I. 報 告

1. 国立研究開発法人森林研究・整備機構の令和２年度の会計監査人の選任について
2. 令和２年度第２回機構会議等の開催について
3. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」更新のお知らせ（一部非公表）
4. 令和３年度 森林総合研究所における新規採用について（非公表）
5. 早期退職者の募集について（非公表）
6. 「国立研究開発法人森林研究・整備機構におけるハラスメントへの対応に関する規程」の制定について
7. （国研）森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

## II. その他

1. 今後の行事予定について
2. 主要行事



2 林整研第133号  
令和2年8月18日

国立研究開発法人森林研究・整備機構  
理事長 浅野 透 殿

農林水産大臣 江 藤



国立研究開発法人森林研究・整備機構の令和2年度の会計監査人の選任について

令和2年7月15日付け2森林機構第041003号により請求のあった標記の件については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第40条の規定に基づき、請求どおりPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人に選任したので、通知します。



理 事 会 資 料  
令和 2 年 9 月 1 1 日  
総 合 調 整 室

令和 2 年度第 2 回機構会議等の開催について

令和 2 年度第 2 回機構会議等について別添資料のとおり開催いたしますので、お知らせします。

別添資料

- ・ 令和 2 年度 第 2 回機構会議等の日程について

## 令和２年度第２回機構会議等の日程について

日 時	会議名	場 所	事務局
【11月19日(木)】			
10:30～12:00	第２回研究企画・運営会議	大会議室	総合調整室 研究企画科 総務課
13:00～17:00	機構評議会 (施設見学会含む)	大会議室	総合調整室 研究評価科 育種企画課 企画管理課 保険企画課
【11月20日(金)】			
9:00～12:00	第２回機構会議 支所長・育種場長・整備局長等会議 (合同開催)	大会議室	総合調整室
午 後	地域情勢交換会議 (支所・園長個別打ち合わせ)		研究企画科 総務課

※ 原則、参集方式での開催を予定。

ただし、新型コロナウイルスの感染拡大状況によってはテレビ会議を組合せ。

【機2】

令和 2 年 9 月 11 日  
第 6 回理事会資料  
ダイバーシティ推進室

## 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」更新のお知らせ

ダイバーシティ推進室では、令和 2 年 8 月 19 日に、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」の中で当機構が公開しているデータを更新しましたので、お知らせします。

データベースの URL :

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=6100>

## データベースの概要

「女性の活躍推進企業データベース」のトップページ

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

現在 約 12,700 社が登録（令和 2 年 8 月時点）

「女性の活躍推進企業データベース」への掲載情報（令和２年８月）

		前年度データ	更新データ
	データ最終更新日	2019.7.9	2020.8.19
1	採用した労働者に占める女性労働者の割合	一般職員 43.3% 研究職員 30.3%	一般職員 46.4% 研究職員 11.8%
3	労働者に占める女性労働者の割合	一般職員 18.6% 研究職員 16.3%	一般職員 19.2% 研究職員 16.5%
5	男女別の育児休業取得率	男性職員 25.0% 女性職員 100%	男性職員 22.2% 女性職員 100%
10	管理職に占める女性労働者の割合	4.8%（7人/146人）	6.7%（10人/150人）
14	データの対象	単体	単体
15	データ更新時点	2019年4月時点	2020年4月時点
16	備考欄	記載あり	記載あり
18	労働者の職業生活と家庭生活の両立に資する社内制度の概要（新項目）		記載（下記）
19	自由記述欄	記載あり	記載（前年度同様）

新項目 18 掲載内容.

フレックスタイム,

交付金プロジェクト女性研究者等復帰支援枠,

代替え要員の制度,

任期付き研究職員の産休を取得した場合の任期延長制度,

ダイバーシティ推進室で行うエンカレッジ推進セミナー及び研修,

育児休業（３歳に満たない子を養育するため、臨時的職員以外が対象）,

介護休業制度（６月を超えない期間、５回、対象労働者の制限なし）,

子の看護休暇制度（中学校就学の始期に達するまでの子の養育、日数は労基法＋３人以上の場合の１２日、取得単位は１日または時間、対象労働者の制限なし）,

育児のための所定外労働（中学校を始期に達するまでの子を養育する職員）,

育児のための所定外労働時間短縮（小学校入学の始期に達するまでの子を養育する職員）,

結婚休暇(結婚する場合で、結婚式、旅行その他結婚に伴い必要と認められる行事等のために勤務しないことが相当であると認められるときで結婚の日の５日前から結婚の日後１月を経過するまで間),

妻が出産する場合の休暇（妻の出産のための入退院の付き添い、出産時の付き添い、出産に係る入院中の世話、

子の出生の届出等を行うため２日の範囲内（一日単位または１時間単位で取得可能））,

男性が育児参加する場合(職員の妻が出産する場合で、職員が当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため５日の範囲内（一日単位または１時間単位で取得可能））,

夏季休暇(7月～9月までの間の週休日、休日および代休日を除く３日の範囲内）,

研究支援制度(雇用補助、研究用ＰＣ・ソフト周辺機器貸与)

理事会資料

令和2年9月11日

## 「国立研究開発法人森林研究・整備機構におけるハラスメントへの 対応に関する規程」の制定について

### 制 定 の 概 要

#### 1 制定の理由

ハラスメント等に対する対応については、苦情相談窓口及び相談員を設置し、対応を行っているところであるが、その対応に不服がある場合についての定めがないことから、当事者から申立てを行うことができるように規程を策定し、ハラスメントへの対応に関して体制を整えることとする。

#### 2. 制定規程の概要

- (1) 職員は、苦情相談に係る対応への不服について、コンプライアンス推進委員会(以下「委員会」という。)に対して申立てを行うことができる。(第3条)
- (2) 申立てを受けた委員会は内容を確認の上、役職員等に調査を依頼し報告を受ける。(第4条)
- (3) 委員会は報告に基づき、ハラスメントの認定等、仮決定を行い理事長に報告する。(第5条)
- (4) 当事者は仮決定について、10日以内に不服申し立てを行うことができる。不服申し立てがあった場合、委員会は再審議し、結果を理事長に通知する。(第6条)
- (5) 理事長はハラスメントであるか否かの認定を行い、必要な措置を講ずる。(第7条)
- (6) ハラスメントへの対応に関する業務に従事する役職員の守秘義務及び不利益取扱いの禁止を規定。(第8条・第9条)

#### 3 施行の時期

令和2年10月1日



# 国立研究開発法人森林研究・整備機構におけるハラスメントへの対応に関する規程(案)

令和2年〇月〇日  
2 森林機構第〇〇〇〇〇〇号

## (目的)

第1条 この規程は、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）において発生したハラスメント事案であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構職員の苦情相談窓口及び相談員の設置に関する規程（13 森林総研第123号）に規定する苦情相談（以下「苦情相談」という。）に係る対応への不服について、職員（「非常勤職員含む」以下同じ。）からの申立てを受けて審査を行い、必要な措置を提言することにより、当該ハラスメント事案の関係職員が被った不利益を回復することを目的とする。

## (定義)

第2条 この規程において、ハラスメントとは、国立研究開発法人森林研究・整備機構におけるセクシュアル・ハラスメント及びパワーハラスメントの防止等に関する規程（13 森林総研第125号）及び国立研究開発法人森林研究・整備機構における妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止規程（28 森林総研第1231号）に定めるもののほか、これらに準ずる行為又はそのおそれのある行為をいう。

## (申立て)

第3条 職員は、苦情相談に係る対応への不服について、国立研究開発法人森林研究・整備機構コンプライアンス推進規程（20 森林総研第391号）第7条に定めるコンプライアンス推進委員会（以下「委員会」という。）に対し申立てを行うことができる。

2 前項の規定による申立て（以下単に「申立て」という。）を受け付ける部署は、以下のとおりとする。

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 一 森林総合研究所・林木育種センター・森林バイオ研究センター | コンプライアンス推進室  |
| 二 森林整備センター                     | 監査・コンプライアンス室 |
| 三 森林保険センター                     | リスク管理室       |

## (事実確認等)

第4条 委員会が前条第1項による申立てを受け付けたときは、速やかに委員会を開催する。この際の委員会の構成員としては、当該申立てに関して利害関係を有する者を除くものとする。

2 委員会は申立ての内容を確認の上、その内容の調査を行う役職員を決定し、速やかに調査を依頼する。なお、委員長は必要に応じて外部の機関や弁護士等に調査を依頼することができる。

3 前項により調査を依頼された者は、申立てを行った者（以下「申立者」という。）、申立ての対象となった者（以下「被申立者」という。）及び関係者からの聴取等に基づき、申立て内容の確認及び事案の事実関係の整理並びに申立者及び被申立者（以下「当事者」

という。)に対する必要な措置の検討(以下「確認及び措置の検討」という。)を行い、委員会に報告する。

(委員会の仮決定等)

第5条 委員会は、前条第3項の規定による報告の内容について審議を行い、ハラスメントの事実の認定及び当事者に対する必要な措置について仮決定を行い、理事長に報告する。

2 委員会は、前項の仮決定を行った場合には、当事者に対して、その内容を通知するものとする。

(不服申立て)

第6条 当事者は、委員会に対し、前条第1項の仮決定について、その仮決定の通知の日から起算して10日以内に不服申立てを行うことができる。

2 前項の不服申立てがあった場合においては、速やかに委員会を開催のうえ再審議し、当事者にその結果を通知する。ただし、当事者は、再審議の結果に対しては、不服申立てをすることができない。

3 委員会は、不服申立てによる再審議を行ったときは、その結果を理事長に報告する。

(不利益の回復措置等)

第7条 理事長は、第5条第1項による仮決定の報告を受けた後に前条第1項に基づく不服申立てがなかったとき、又は前条第3項による再審議の結果の報告を受けたときは、申立ての内容がハラスメントであるか否かを認定する。

2 理事長は、申立ての内容がハラスメントであると認定した場合であって、当該ハラスメントにより職員が不利益を被ったと認めたときは、当該不利益を排除するために必要な措置を講ずる。

3 理事長は、申立ての内容がハラスメントであると認定したときは、当該ハラスメントを行ったと認定された者に対して、懲戒処分その他の措置を講ずることができる。

(守秘義務)

第8条 この規程の定めるところによりハラスメントへの対応に関する業務に従事する役員及び職員(以下「担当役職員」という。)は、当事者その他当該ハラスメントに関係する者のプライバシー、名誉その他人権を尊重するとともに、その業務に関して知ることのできた秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(不利益取扱いの禁止)

第9条 担当役職員は、職員がこの規程に基づき申立て、申立てに係る聴取等、確認及び措置の検討への協力、ハラスメントに対する苦情相談、当該苦情相談に係る調査への協力及びその他ハラスメントに関し正当な対応をしたことを理由として、当該職員に対して不利益な取扱いをしてはならない。

附 則

この規程は、令和2年〇月〇日から施行する。

理 事 会 資 料

令和 2 年 9 月 1 1 日

(国研) 森林研究・整備機構

新型コロナウイルス感染症対策実行本部

(国研) 森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

実行本部設置後、下記のと通りの対策を講じている。

記

○令和 2 年 2 月 2 6 日 新型コロナウイルス感染症対策実行本部を設置

- ・新型コロナウイルスの感染の拡大を受け、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部設置要領第 2 条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部（機構対策本部）を設置し、その下に新型コロナウイルス感染症対策実行本部（実行本部）を設置。

○令和 2 年 2 月 2 7 日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」を発出

- ・予防措置の徹底、感染の疑いがある場合の自宅待機、出張及び会議・イベント開催・出席の制限、時差出勤の推進、感染した場合の報告等について周知。

○令和 2 年 3 月 2 日 「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて」を発出

- ・学校等の臨時休業要請を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合に特別休暇（出勤困難休暇）を適用することを周知。

○令和 2 年 3 月 2 4 日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策及び特別休暇の取扱いについて」を発出

- ・令和 2 年 2 月 2 7 日及び 3 月 2 日発出の取扱いについて、4 月末日まで延長することを周知。

○令和 2 年 3 月 3 1 日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」を策定

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、手順や確認事項等をマニュアル化。

○令和2年4月8日～4月9日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として業務・事業を継続するための体制を決定し、逐次実施。

○令和2年4月17日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けて、令和2年2月27日発出の予防措置の徹底等を周知のほか、休日も含めた外出の自粛、家族を含めた健康管理等の徹底を依頼。

○令和2年4月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・令和2年2月27日発出及び3月2日発出の取扱いについて、当分の間、実施することを周知。

○令和2年5月13日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を発出

- ・帰国者・接触者相談センターへ相談する際の「症状の目安」が変更となったことを周知。

○令和2年5月27日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言が全国で解除となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言は5月25日に全国で解除されたが、令和2年2月27日発出の予防措置の継続を依頼。（現在、役職員は、ほぼ通常どおり勤務。）

○令和2年6月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・都道府県による催物（イベント等）の開催や施設の使用制限の段階的な緩和を踏まえ、要件を満たす会議・イベントの開催、施設の使用が可能となることを周知。

○令和2年6月30日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を  
発出

- ・国内移動の自粛要請の解除を受けて、国内出張及び外部開催の会議の出席について、十分な感染リスク軽減措置を講じれば、承諾が不要となること等を周知。

○令和2年8月28日 理事長メッセージ 「新型コロナウイルスに立ち向かう職場  
を目指して」を発出

- ・多くの感染者確認を受け、安心して働ける職場を目指すことを訴えるとともに、この実現のための協力を呼びかける理事長メッセージを発出。

○令和2年9月4日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が  
発生した場合の対応マニュアル」（Ver. 2）」を発出

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、個人情報保護等の観点から改正。

理 事 会 資 料  
国 立 研 究 開 発 法 人  
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

## 今後の行事予定について

日 付	研 究	整 備	保 険	行 事 名 等	場 所 等
9月14日～15日	○	○		令和2年度林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議	Web会議開催
9月24日	○	○		令和2年度林業研究・技術開発推進北海道ブロック会議 北海道地区特定母樹等普及促進会議	森林総研北海道支所 及びWeb会議開催
9月29日の週 (調整中)	○			令和2年度林業研究・技術開発推進近畿・中国ブロック会議 関西地区特定母樹等普及促進会議	メール開催
10月5日～6日	○	○		令和2年度林業研究・技術開発推進東北ブロック会議 東北地区特定母樹等普及促進会議	森林総研東北支所 及びWeb会議開催
10月9日	○	○	○	第7回理事会	森林総合研究所
10月13日の週 (調整中)	○			令和2年度林業研究・技術開発推進九州ブロック会議	メール開催
10月16日	○			令和2年度森林総合研究所関西支所公開講演会 「空から森林（もり）をみる」	龍谷大学響都ホー ル校友会館
10月21日		○		第2回事業運営会議	森林整備センター
10月21日			○	第2回森林保険運営会議	森林保険センター
10月26日の週 (調整中)	○			令和2年度林業研究・技術開発推進四国ブロック会議	メール開催

- ・10月に開催を予定していた森林総合研究所公開講演会は中止（Webサイトでの動画公開を検討）
- ・「東北支所一般公開・公開講演会」は開催中止。
- ・ブロック会議の開催方法の詳細については、各ブロックで調整中。

主要行事(令和2年8月7日～令和2年9月10日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
8月7日(金)	【育】関東森林管理局長来所	育種事業・森林バイオ担当理事
〃	【育】育種運営会議	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事、法令遵守担当理事
〃	【共】第5回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
21日(金)	【共】独立行政法人評価制度委員会委員と法人役員との意見交換	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
25日(火)	環境研究機関連絡会 Web会議	研究担当理事
27日(木)	【共】第3回第5期中長期計画検討本部	理事長、各理事、森林保険センター所長
9月7日(月)	林野庁庁議	理事長

※ 【研】:森林総合研究所、【育】:林木育種センター、【整】:森林整備センター、【保】:森林保険センター、【共】:共通の行事 の略